令和４年３月 22 日

新型コロナウイルス感染症の対策関連予算

新型コロナウイルス感染症対策事業　一覧

１　一般会計

（１）令和３年度補正

歳出総額　　52,471 千円

（単位：千円）

１【学校教育課】	学校保健特別対策事業	37,000
２【文化政策課】	指定管理施設運営維持負担金	13,000
【商工労政課】		
【二見生活福祉課】		
３【職員課】	会計年度任用職員人件費（処遇改善分）	2,471
【こども発達支援室】		
【教育総務課】		

（２）令和４年度補正

歳出総額　　888,246 千円

３【職員課】	会計年度任用職員人件費（処遇改善分）	9,486
【こども発達支援室】		
【教育総務課】		
４【職員課】	緊急雇用事業	20,633
５【デジタル政策課】	キャッシュレス決済対応レジ導入事業	12,360
６【商工労政課】	伊勢のお店応援商品券事業	307,000
７【商工労政課】	伊勢市版地域経済復活支援金	234,273
８【商工労政課】	ＥＣ販路開拓支援事業	29,584
９【観光振興課】	リモート案内システム等導入事業	17,500
10【観光誘客課】	旅行消費拡大事業	30,000
11【観光誘客課】	伊勢の魅力・文化発信事業	9,800
12【介護保険課】	介護・障がいサービス事業所支援事業	39,470

13	【介護保険課】	老人福祉施設等感染防止対策事業補助金	3,500
14	【福祉生活相談センター】	家計急変世帯相談支援事業	3,462
15	【子育て応援課】 【保育課】 【教育総務課】	保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	55,936
16	【子育て応援課】 【保育課】	子育て支援施設等感染防止対策事業	25,150
17	【保育課】	保育所等感染防止対策事業	17,850
18	【教育総務課】	幼稚園感染防止対策事業	2,760
19	【学校教育課】	臨時特例奨学金育英事業	21,091
20	【教育研究所】	ICT 教育環境充実事業	48,391

２　国民健康保険特別会計

（１）令和４年度補正

21	【医療保険課】	新型コロナウイルス感染症傷病手当金	433

３　病院事業会計

（１）令和３年度及び令和４年度補正

22	【経営企画課】	看護職員処遇改善経費	R3 補正：3,596 R4 補正：7,215

No.　1

事業概要書

【令和3年度補正】（感染防止）　　教育委員会事務局　学校教育課

事業名	学校保健特別対策事業
事業目的	児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、教育活動を着実に継続するため、学校における感染拡大防止の取組を支援し、学びを保障する体制の整備を図る。
事業内容	コロナ禍における学校の教育活動継続にあたり、各小中学校の感染症対策に必要となる物品を整備する。 〇アルコール消毒液、消毒用具等消耗品の購入経費 〇感染防止徹底のための衛生環境向上等に必要な備品購入経費 【財源】 国 1/2
事業費	37,000千円

No.　2

事業概要書

【令和3年度補正】（経済対策）　　情報戦略局　文化政策課・産業観光部　商工労政課・二見総合支所　生活福祉課

事業名	指定管理施設運営維持負担金
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、利用料金収入等が減収している指定管理者に対して、減収分の一部を補填することで、公共施設の運営を維持する。
事業内容	令和3年度の利用料金等の収入（見込）額と、過去の収入実績額との比較による減少分について、市が休館指示をした日を含む8・9月は10割、それ以外の月は7割を補填する。 ・観光文化会館指定管理運営維持負担金　7,000千円 （シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢） ・サンライフ指定管理運営維持負担金　2,900千円 ・賓日館指定管理運営維持負担金　3,100千円 ※各施設の該当費目にて予算計上。
事業費	13,000千円

No. 3

事業概要書

【令和3、4年度補正】（生活支援）

総務部　職員課・健康福祉部　こども発達支援室
・教育委員会事務局　教育総務課

事業名	会計年度任用職員人件費（処遇改善分）
事業目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を引き上げるための措置を実施する。
事業内容	公立保育所等で働く会計年度任用職員（保育士・調理士・業務員等）の処遇改善として、令和4年2月から9月分の収入を3%程度（月額平均5,000円）引き上げる。 【対象施設】 公立保育所、地域子育て支援センター、公立認定こども園、 公立幼稚園、児童発達支援センター 【計上事業】 会計年度任用職員人件費（児童福祉施設費） R3：2,208千円、R4：8,450千円 おおぞら児童園運営事業　R3：78千円、R4：275千円 障害児相談支援事業　R3：55千円、R4：260千円 会計年度任用職員人件費（幼稚園費）　R3：130千円、R4：501千円 【財源】 国10／10 ※各施設の該当費目にて予算計上。
事業費	R3補正：2,471千円　R4補正：9,486千円

No. 4

事業概要書

【令和4年度補正】（生活支援）

総務部　職員課

事業名	緊急雇用事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等に対して、短期の就業機会を提供する。
事業内容	失業者等に対して、短期の就業機会を提供するため、会計年度任用職員として任用する。 (1)任用人数　10人 (2)任用期間　令和4年4月1日～令和5年3月31日 (3)必要経費 人件費（報酬、期末手当及び社会保険料） 旅費（通勤手当相当費用弁償）
事業費	20,633千円

No.　5

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　　情報戦略局 デジタル政策課

事業名	キャッシュレス決済対応レジ導入事業
事業目的	多くの市民が利用する各種証明書発行に係る窓口にキャッシュレス決済を導入し、市民と職員の接触機会低減や利便性向上、職員の事務効率化を目的とする。
事業内容	● キャッシュレス決済対応レジの導入 ① 導入窓口 ： 戸籍住民課・課税課・各総合支所 生活福祉課 ② 事業内容 ○ 戸籍住民課 ・ 自動釣銭機付きレジスター導入（1台） ○ 課税課及び各総合支所 生活福祉課 ・ レジスター及びモバイル決済端末導入（各課1台） ③ 導入時期 ： 令和4年8～10月頃
事業費	12,360千円

No.　6

事業概要書

【令和4年度補正】（経済対策）　　産業観光部　商工労政課

事業名	伊勢のお店応援商品券事業
事業目的	プレミアム付き商品券の発行により、地域における消費を喚起し、市内経済の回復を図る。また、商品券の一部を電子化することで、接触機会を軽減し決済における利便性を向上する。
事業内容	・販売金額　1冊 5,000円 ・額面　6,500円 （共通券2,000円分、中小規模店専用券4,500円分） ・プレミアム率　30% ・発行冊数　15万5千冊（電子商品券 9万冊、紙商品券 6万5千冊） ・発行総額　10億750万円（内プレミアム分2億3,250万円） ・対象者　市内に在住している人 ・購入方法　電子申請又は往復はがきによる予約申込 ・利用可能期間　9月～1月の約5か月間 ・利用可能店舗　市内の飲食業・小売業・サービス業など取扱店舗として登録した店舗
事業費	307,000千円

No.　7

事業概要書

【令和4年度補正】（経済対策）　　産業観光部　商工労政課

事業名	伊勢市版地域経済復活支援金
事業目的	令和4年1月以降における新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大とまん延防止等重点措置の適用により、売上が減少し、厳しい状況にある事業者を支援する。
事業内容	要件を満たす事業者へ支援金を交付する。 【交付要件】 （1）伊勢市内に本店（住所）を有する中小法人及び個人事業者 （2）三重県地域経済復活支援金を受給していること 【交付額】 受給した三重県地域経済復活支援金と同額 （上限：個人10万円、法人20万円） 【対象件数】 約1,800件 【申請開始】 4月
事業費	234,273千円

No.　8

事業概要書

【令和4年度補正】（経済対策）　　産業観光部　商工労政課

事業名	EC販路開拓支援事業
事業目的	市内事業者が消費者向けのEC（ネット通販）を開始・拡大することを支援し、新型コロナ禍を乗り越える強くしなやかな市内商業の確立に寄与する。
事業内容	①ECサイト開設・改修・出店補助金 市内の中小企業者（個人事業主、本社・本店を有する企業）が、消費者向けECサイトを開設・改修、または、モール型ECサイト（例：楽天市場、yahoo!ショッピング等）への出店を行う場合に初期費用を補助する。 ②（公社）伊勢市観光協会ECサイト改修等 ③伊勢市ECポータルサイト構築 既存の（公社）伊勢市観光協会ECサイトを含めて、市内中小企業者のECサイトを一堂に集め、「インターネット上で伊勢のものを購入する」ことの玄関口となるポータルサイトを構築する。 【実施予定時期】 ①補助金募集開始：令和4年4月 ②観光協会ECサイト改修完了：9月 ③ECポータルサイト公開：11月
事業費	29,584千円

No. 9

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　　産業観光部　観光振興課

事業名	リモート案内システム等導入事業
事業目的	観光案内所において、新たな生活様式における旅行ニーズへ対応するため、非接触（リモート）型観光案内等を導入することを目的とする。
事業内容	「非接触（リモート）」型観光案内サービスを観光案内所4か所に導入するとともに、リモート観光案内と対面案内の拠点を整備する。 ●「非接触（リモート）」型 ①.宇治山田駅観光案内所　②.宇治浦田観光案内所 ●「非接触（リモート）」型と対面案内の併用 ①.外宮前観光案内所　　②.二見浦観光案内所 ●リモート観光案内と対面案内の拠点整備 伊勢市駅観光案内所 【供用開始時期】令和４年１２月頃
事業費	17,500千円

No. 10

事業概要書

【令和4年度補正】（経済対策）　　産業観光部　観光誘客課

事業名	旅行消費拡大事業
事業目的	国・県の旅行消費拡大施策の終了後も、観光事業者支援及び観光誘客を見据え、伊勢志摩地域内の宿泊施設や土産物店等の利用を促進する宿泊割引等クーポンの発行を中心に、地域内観光産業の支援と観光消費の促進を図る。
事業内容	伊勢志摩地域が一体となり、宿泊割引等クーポンの発行を中心とした期間限定キャンペーンを実施し、観光客への販売促進を行い、継続した旅行需要の創出及び観光消費活動の促進を図る。 ※実施団体：（公社）伊勢志摩観光コンベンション機構 伊勢市負担分：30，000千円 【実施予定時期】 令和４年９月頃 ※新型コロナウイルス感染症の状況や国・県の旅行消費拡大施策の実施状況等により変更となる場合があるため、時期・キャンペーン内容等については、参画市町等と調整の上実施予定。
事業費	30,000千円

No. 11

事業概要書

【令和4年度補正】（経済対策）　　産業観光部　観光誘客課

事業名	伊勢の魅力・文化発信事業
事業目的	コロナ禍における旅行として新しい旅のスタイルが求められるため、市内のメインとなる観光エリアやスポット以外の情報を、画像を活用して発信し、アフターコロナも見据えた旅行の促進と認知度向上を図る。
事業内容	①伊勢の魅力再発見・発信事業 伊勢市内主要観光スポット以外の写真を公募し、優秀作品については日本の文化を発信する雑誌やWEB、空港のサイネージなどで展開し、新たな伊勢の魅力を発信する。 ②『Google Arts & Culture』を活用した情報発信事業 世界各地の美術館等が所蔵する作品などが鑑賞できるサイトを活用し、伊勢の文化・芸術を高解像度の画像を用いてオンラインで発信する。
事業費	9,800千円

No. 12

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　　健康福祉部　介護保険課

事業名	介護・障がいサービス事業所支援事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染防止対策を実施する介護・障がいサービス事業所に対し、その費用の一部を助成することで、施設の負担軽減を図る。
事業内容	感染防止対策にかかる経費に対し、1事業所あたり10万円を上限とする補助を行う。 〇補助率：10/10 （上限10万円） 〇対象期間：令和４年４月１日～令和４年９月３０日 〇対象者：市内にある介護・障がいサービス事業所の設置者 約400事業所
事業費	39,470千円

No. 13

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　　健康福祉部　介護保険課

事業名	老人福祉施設等感染防止対策事業補助金
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、施設の改修を実施する老人福祉施設等に対し、その費用の一部を助成することで、利用者とその家族の安全を守る。
事業内容	老人福祉施設等が行う新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した家族面会室の整備にかかる経費に対し補助を行う。 【補助内容】補助率10／10（上限350万円） 【対象施設】小規模多機能型居宅介護事業所　1事業所 【財源】 県 10／10
事業費	3,500千円

No. 14

事業概要書

【令和4年度補正】（生活支援）　　健康福祉部　福祉生活相談センター

事業名	家計急変世帯相談支援事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で、失業その他の理由により直近の収入が住民税非課税相当以下の水準となった世帯に対し、臨時特別給付金制度を実施しているが、今後、第6波の影響などを受け、家計急変により生活困窮に陥る世帯の増加が見込まれることから、相談体制を整備し、必要な支援につなげることを目的とする。
事業内容	相談員（1名）を本庁へ配置し、相談体制を整備することで、家計急変に陥った方を臨時特別給付金制度につなぐとともに、相談をきっかけに、生活の困りごとや悩みごとの相談に応じ、必要な支援が受けられるよう関係各課や生活サポートセンターあゆみなどの関係機関へつなぐ。
事業費	3,462千円

No. 15

事業概要書

【令和4年度補正】（生活支援）　健康福祉部　子育て応援課・保育課・教育委員会事務局　教育総務課

事業名	保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和４年２月から収入を引き上げるための措置を実施する。
事業内容	保育士等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年4月から9月分の収入を引き上げるため必要な経費を負担する。 【対象施設】 私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業所 私立幼稚園、放課後児童クラブ 【計上事業】 《児童福祉総務費》 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業　43,983千円 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業　9,966千円 《幼稚園費》 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業　1,987千円 【財源】 国10／10 ※各施設の該当費目にて予算計上。
事業費	55,936千円

No. 16

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　健康福祉部　子育て応援課・保育課

事業名	子育て支援施設等感染防止対策事業
事業目的	子育て支援施設等において、感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくため必要な経費を支援し、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行う。
事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、子育て支援施設等において消毒液やマスクなどの衛生用品や感染症対策として必要な備品等を購入する経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくため必要な経費を負担する。 【内訳】 〇放課後児童クラブ（35施設、43支援）　計17,200千円 〇ファミリー・サポート・センター、病児保育、養育支援訪問事業、児童厚生施設（7施設）　計2,100千円 〇子育て支援センター（6施設）　計1,830千円 〇延長保育事業（11施設）　計2,500千円 〇一時預かり事業（5施設）　計1,520千円 【財源】 国1／3・県1／3
事業費	25,150千円

No. 17

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　　健康福祉部　保育課

事業名	保育所等感染防止対策事業
事業目的	公私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所において、感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくため必要な経費を支援し、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行う。
事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、保育所等において消毒液やマスクなどの衛生用品や感染症対策として必要な備品等を購入する経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくため必要な経費を負担する。 【内訳】 定員19人以下　300千円×4施設 定員20人以上59人以下　400千円×4施設 定員60人以上　500千円×30施設 【財源】 国1／2
事業費	17,850千円

No. 18

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　　教育委員会事務局　教育総務課

事業名	幼稚園感染防止対策事業
事業目的	公立幼稚園、地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）の実施施設において、感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくため必要な経費を支援し、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行う。
事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、消毒液やマスクなどの衛生用品や感染症対策として必要な備品等を購入する経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくため必要な経費を負担する。 ①公立幼稚園における感染症対策経費 衛生用品 ノートパソコン等 ②一時預かり事業実施施設への補助金 300千円×4施設 【財源】 ①国1/2（ノートパソコン等は国3/4） ②国1/3、県1/3
事業費	2,760千円

No. 19

事業概要書

【令和4年度補正】（生活支援）　　教育委員会事務局　学校教育課

事業名	臨時特例奨学金育英事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する大学・高等学校・高等専門学校・専修学校等に在籍する学生生徒に、給付型の奨学金を支給し、学生生徒の学ぶ意欲を応援する。
事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する大学・高等学校・高等専門学校・専修学校等に在籍する学生生徒に、給付型の奨学金を支給する。（6月受付開始予定） 【奨学金】 ・県外大学等　年額120,000円　・県内大学等　年額　96,000円 ・公立高校等　年額　66,000円　・私立高校等　年額　72,000円 ※通常の奨学金は生活保護受給世帯及び市民税の所得割非課税世帯が対象であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯も対象とする。
事業費	21,091千円

No. 20

事業概要書

【令和4年度補正】（感染防止）　　教育委員会事務局　教育研究所

事業名	ICT教育環境充実事業
事業目的	市内の小中学校では、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動に取り組んでおり、密を避けた授業や学校行事が多くなったため、教員用のタブレット端末の追加購入、電子黒板の整備や無線LAN環境の改善を行う。
事業内容	・教員用タブレット端末、ケース等の購入（150台） ・特別教室等で使用する電子黒板の購入（82台） ・小中学校（12校）、教育支援センターNESTの無線LAN環境の改善 【実施予定時期】 令和4年4月～9月末 【財源】 教員用タブレット端末　国 1/2
事業費	48,391千円

No. 21

事業概要書

【令和4年度補正】（生活支援）　　健康福祉部　医療保険課

事業名	新型コロナウイルス感染症傷病手当金 ［国保特会］
事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染した国保加入者に対して、一定の期間に限り傷病手当金を支給することにより生活支援をする。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり感染が疑われ、就労することができない国保加入者に傷病手当金を支給する。 ・支給要件　就労することができなくなった日から起算して4日目以降の就労できない期間 ・支給額　直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数 ※支給対象適用期間は、令和2年1月1日から令和4年3月31日であったが、国の通知により令和4年6月30日までに延長されたため、令和4年度も引き続き生活支援をする。 【財源】 県10/10
事業費	433千円

No. 22

事業概要書

【令和3、4年度補正】（生活支援）　　経営推進部　経営企画課

事業名	看護職員処遇改善経費 ［病院事業会計］
事業目的	国において実施される看護職員等処遇改善事業に基づいて、看護職員の処遇改善を行う。
事業内容	当院に勤務する看護職員（看護師・准看護師）の処遇改善として、令和4年2月から9月までの収入を1%程度（月額平均4,000円）引き上げる。 【対象職員数（令和4年2月1日時点、会計年度任用職員含む）】 看護師　273人 准看護師　14人 【財源】 県 10／10
事業費	R3補正：3,596千円　R4補正：7,215千円